

令和 7 年度

湯沢市下水道事業会計
決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 44 号
令和 8年 8月10日

湯沢市長 佐 藤 一 夫 様

湯沢市監査委員 菅 希 代 美

湯沢市監査委員 高 橋 克 己

令和7年度湯沢市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度湯沢市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
令和 7 年度 湯沢市下水道事業会計		
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	予算に定められた限度額等	7
2	経営成績	8
(1)	損益の状況	8
(2)	損益関係の指標	12
(3)	職員平均給与等の推移	15
(4)	業務実績及び施設利用状況	16
(5)	料金原価	18
3	財政状態	19
(1)	比較貸借対照表	19
(2)	財務関係の指標	21
4	キャッシュ・フローの状況	23
5	むすび	25

< 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 2 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 3 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 5 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和7年度 湯沢市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和7年度 湯沢市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに諸書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和8年7月13日 説明聴取 監査委員事務局室

第6 審査の結果

審査に付された事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業関係法令に適合しており、計数的に正確であると認められた。

また、事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、後述のとおりである。

令和7年度 湯沢市下水道事業会計

1 予算の執行状況

令和7年度の予算執行状況は、次のとおりである。

なお、下水道事業は令和元年度まで湯沢市特別会計として処理されていたが、地方公営企業法の全部を適用し、令和2年度から公営企業会計に移行したものである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、全ての収入とそれに対応する全ての支出である。

令和7年度の決算報告書では、収益的収入**16億452万9,456円**に対し、収益的支出**14億3,400万5,170円**で、差引額は**1億7,052万4,286円**となっている。

ア 収益的収入

令和7年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

		(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)			
項	目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
営業収益	下 水 道 等 使 用 料	349,086,000	383,955,957	34,869,957	110.0
	公 共 下 水 道	181,652,000	200,130,159	18,478,159	110.2
	特定環境保全公共下水道	70,089,000	76,622,151	6,533,151	109.3
	農 業 集 落 排 水 施 設	35,134,000	38,477,892	3,343,892	109.5
	合 併 処 理 浄 化 槽	62,211,000	68,725,755	6,514,755	110.5
	そ の 他 の 営 業 収 益	281,000	320,400	39,400	114.0
	小 計	349,367,000	384,276,357	34,909,357	110.0
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	101,000	100,000	△ 1,000	99.0
	国 庫 補 助 金	17,820,000	17,820,000	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	820,913,000	820,913,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	374,571,000	376,296,600	1,725,600	100.5
	消 費 税 還 付 金	18,000	18,900	900	105.0
	雑 収 益	3,803,000	4,596,979	793,979	120.9
	小 計	1,217,226,000	1,219,745,479	2,519,479	100.2
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	506,318	505,318	50,631.8
	そ の 他 特 別 利 益	0	1,302	1,302	-
	小 計	1,000	507,620	506,620	50,762.0
計		1,566,594,000	1,604,529,456	37,935,456	102.4

(7) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額3億8,427万6,357円は、予算現額に対し110.0%の収入率となっている。決算額の主なものは、下水道等使用料3億8,395万5,957円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額12億1,974万5,479円は、予算現額に対し100.2%の収入率となっている。決算額の主なものは、他会計補助金8億2,091万3,000円、長期前受金戻入3億7,629万6,600円である。

イ 収益的支出

令和7年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項 目		予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	
営業費用	管 渠 費	73,272,000	51,328,958	21,943,042	70.1	
	処 理 場 費	433,516,000	382,413,834	51,102,166	88.2	
	業 務 費	36,461,000	36,416,095	44,905	99.9	
	総 係 費	100,504,000	91,950,338	8,553,662	91.5	
	減 価 償 却 費	751,387,000	751,191,805	195,195	99.9	
	資 産 減 耗 費	500,000	100,841	399,159	20.2	
	事業別	公 共 下 水 道	607,831,000	582,113,952	25,717,048	95.8
		特定環境保全公共下水道	375,411,000	358,769,495	16,641,505	95.6
		農 業 集 落 排 水 施 設	189,886,000	174,163,067	15,722,933	91.7
		合 併 処 理 浄 化 槽	222,512,000	198,355,357	24,156,643	89.1
	小 計		1,395,640,000	1,313,401,871	82,238,129	94.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	116,255,000	114,581,141	1,673,859	98.6	
	消費税及び地方消費税納付金	14,016,000	5,789,900	8,226,100	41.3	
	小 計	130,271,000	120,371,041	9,899,959	92.4	
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	400,000	232,258	167,742	58.1	
	小 計	400,000	232,258	167,742	58.1	
予 備 費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	
計		1,527,311,000	1,434,005,170	93,305,830	93.9	

(7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額13億1,340万1,871円は、予算現額に対し94.1%の執行率となっている。決算額

の主なものは、処理場費3億8,241万3,834円、減価償却費7億5,119万1,805円である。

構成比率は、管渠費3.9%、処理場費29.1%、業務費2.8%、総係費7.0%、減価償却費57.2%、資産減耗費0.0%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額1億2,037万1,041円は、予算現額に対し92.4%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

(ロ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不適当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度損益修正損等が該当する。

決算額23万2,258円は、予算現額に対し58.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和7年度の決算報告書では、資本的収入6億2,211万4,000円に対し、資本的支出10億265万5,070円で、差引額は3億8,054万1,070円の不足となっている。

この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,014万1,046円、損益勘定留保資金1億9,239万4,326円、減債積立金の取崩し6,462万8,626円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、2億6,161万8,971円となっている。

ア 資本的収入

令和7年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
企 業 債	270,800,000	270,000,000	△ 800,000	99.7
出 資 金	301,143,000	301,143,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	48,370,000	48,370,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	2,047,000	2,601,000	554,000	127.1
計	622,360,000	622,114,000	△ 246,000	99.9

(ア) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額は2億7,000万円であり、建設改良債として財政融資資金からの借入が8,350万円(利率1.80%)、北都銀行1億8,650万円(利率1.19%)である。

(イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額は3億114万3,000円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

(ウ) 国庫補助金

国庫補助金は、下水道法において下水道施設の設置、又は改築に対して、国から補助されるものである。

決算額は**4,837**万円である。

(エ) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道整備により生活環境の向上など利益を受ける人に、下水道が整備されていない地域の人たちとの負担の公平を図るため、市で行う下水道工事の建設費の一部を負担していただくものである。

決算額**260万1,000**円は、予算現額に対し**127.1%**の収入率となっている。

イ 資本的支出

令和7年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
建 設 改 良 費	175,513,000	166,009,959	0	9,503,041	94.6
管 渠 建 設 改 良 費	154,894,000	150,205,770	0	4,688,230	97.0
処 理 場 建 設 改 良 費	6,484,000	2,959,000	0	3,525,000	45.6
建 設 総 務 費	14,135,000	12,845,189	0	1,289,811	90.9
固 定 資 産 購 入 費	9,011,000	7,452,620	0	1,558,380	82.7
企 業 債 償 還 金	829,194,000	829,192,491	0	1,509	99.9
計	1,013,718,000	1,002,655,070	0	11,062,930	98.9

(ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得、又はその価値の増加のために要する経費である。

決算額**1億6,600万9,959**円は、予算現額に対し**94.6%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**16.6%**である。

決算額の主なものは、公共下水道（湯沢処理区）枝線管渠布設工事（1工区）の工事請負費**6,202万1,300**円、同（2工区）の工事請負費**5,484万1,600**円である。

(イ) 固定資産購入費

決算額**745万2,620**円は、予算現額に対し**82.7%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**0.7%**である。

(ロ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額**8億2,919万2,491**円は、予算現額に対し**99.9%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**82.7%**である。

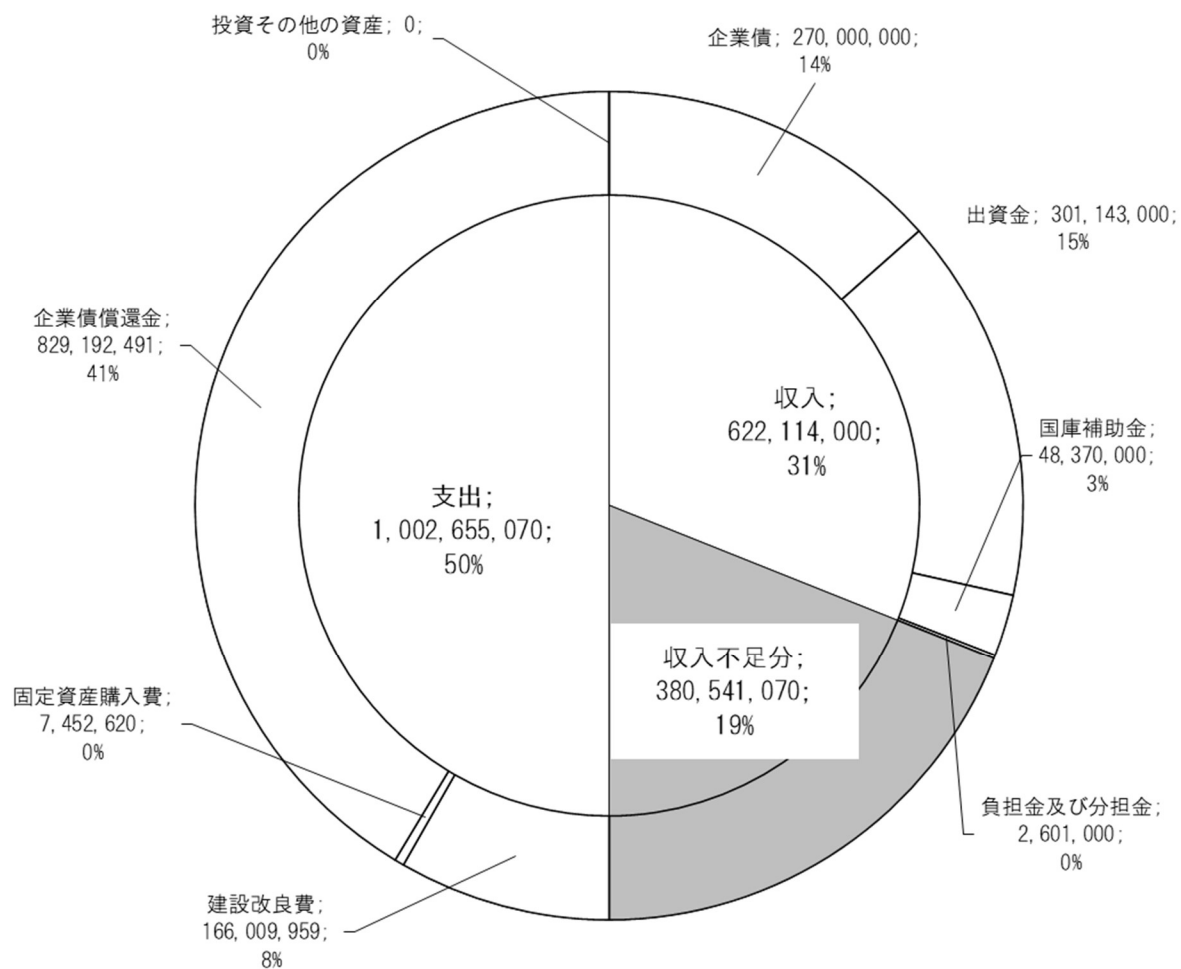
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和6年度末残高 A	令和7年度借入高 B	令和7年度償還高 C	令和7年度末残高 A+B-C
7,592,895,737	270,000,000	829,192,491	7,033,703,246

ウ 資本的収支の構成

令和7年度の資本的収支の構成は、次のとおりである。



(3) 予算に定められた限度額等

令和7年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円)

区	分	議決予算額 A	執行額 B	比較 B-A	付記
第7条	企業債 (借入限度額)	270,800,000	270,000,000	△ 800,000	財政融資資金／市中銀行
第8条	一時借入金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	
第10条	職員給与費 (流用禁止経費)	65,089,000	58,527,865	△ 6,561,135	
第11条	他会計からの 補助金受入額	820,913,000	820,913,000	0	

2 経営成績

令和7年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益の状況

ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た全ての収益と、これに対応する全ての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は15億6,970万1,263円、総費用は14億931万8,023円で、1億6,038万3,240円の純利益が生じており、前年度と比較して3,112万7,617円(24.0%)増加している。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

項 目	令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	前 年 度 比 較	
			増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B
営 業 収 益 a	349,423,351	360,828,669	△ 11,405,318	△ 3.2
下水道等使用料	349,102,951	360,082,769	△ 10,979,818	△ 3.0
その他の営業収益	320,400	745,900	△ 425,500	△ 57.0
営 業 費 用 b	1,267,396,492	1,260,438,065	6,958,427	0.6
管 渠 費	46,666,890	34,534,624	12,132,266	35.1
処 理 場 費	348,447,998	353,406,923	△ 4,958,925	△ 1.4
業 務 費	33,112,886	40,662,283	△ 7,549,397	△ 18.6
総 係 費	87,876,072	64,483,498	23,392,574	36.3
減 価 償 却 費	751,191,805	753,425,954	△ 2,234,149	△ 0.3
資 産 減 耗 費	100,841	13,924,783	△ 13,823,942	△ 99.3
営 業 損 益 c=a-b	△ 917,973,141	△ 899,609,396	△ 18,363,745	2.0
営 業 外 収 益 d	1,219,770,292	1,190,615,343	29,154,949	2.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,000	100,000	0	-
国 庫 補 助 金	17,820,000	13,170,000	4,650,000	35.3
他 会 計 補 助 金	820,913,000	791,449,000	29,464,000	3.7
長 期 前 受 金 戻 入	376,296,600	385,886,573	△ 9,589,973	△ 2.5
消費税及び地方消費税還付金	18,900	0	18,900	皆増
雑 収 益	4,621,792	9,770	4,612,022	47,206.0
営 業 外 費 用 e	141,689,273	146,124,282	△ 4,435,009	△ 3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	114,581,141	123,843,618	△ 9,262,477	△ 7.5
雑 支 出	27,108,132	22,280,664	4,827,468	21.7
経 常 損 益 f=c+d-e	160,107,878	144,881,665	15,226,213	10.5
特 別 利 益 g	507,620	222,405	285,215	128.2
特 別 損 失 h	232,258	15,848,447	△ 15,616,189	△ 98.5
当 年 度 純 利 益 i=f+g-h	160,383,240	129,255,623	31,127,617	24.1

(7) 営業収益

営業収益の決算額は3億4,942万3,351円で、総収益の22.3%を占めており、前年度と比較して1,140万5,318円(3.2%)減少している。

営業収益の中核をなしているのは、下水道等使用料の3億4,910万2,951円である。

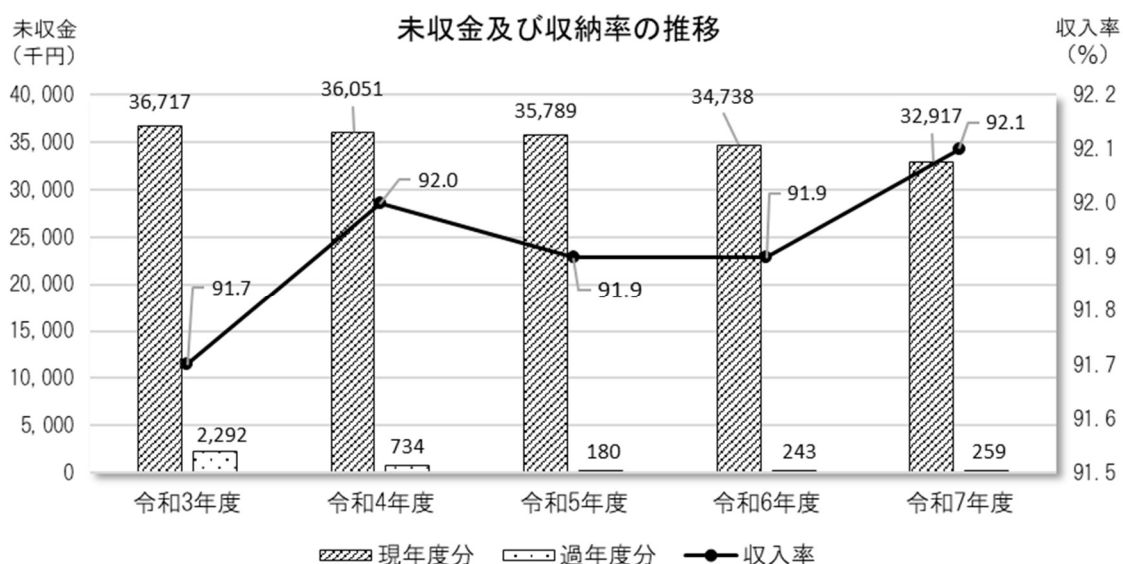
下水道等使用料の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A - B	収 入 比 率 B / A
令 和 3 年 度	471,924,497	432,915,034	39,009,463	91.7
現 年 度	431,350,769	394,633,710	36,717,059	91.5
過 年 度	40,573,728	38,281,324	2,292,404	94.4
令 和 4 年 度	459,393,405	422,608,821	36,784,584	92.0
現 年 度	421,594,276	385,543,261	36,051,015	91.4
過 年 度	37,799,129	37,065,560	733,569	98.1
令 和 5 年 度	442,158,814	406,189,962	35,968,852	91.9
現 年 度	406,292,517	370,503,669	35,788,848	91.2
過 年 度	35,866,297	35,686,293	180,004	99.5
令 和 6 年 度	431,873,303	396,892,259	34,981,044	91.9
現 年 度	396,028,809	361,290,565	34,738,244	91.2
過 年 度	35,844,494	35,601,694	242,800	99.3
令 和 7 年 度	418,664,045	385,488,557	33,175,488	92.1
現 年 度	383,955,957	351,039,418	32,916,539	91.4
過 年 度	34,708,088	34,449,139	258,949	99.3

* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は3,317万5,488円で、前年度と比較して180万5,556円(5.2%)減少している。また、収納率は92.1%で、前年度から0.2ポイント上昇している。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は12億6,739万6,492円で、総費用の89.9%を占めており、前年度と比較して695万8,427円(0.6%)増加している。

営業費用の主なものは、減価償却費7億5,119万1,805円、処理場費3億4,844万7,998円である。

前年度と比較して増減率の大きかった主なものは、備用品費が248万2,385円で117万1,014円(89.3%)の増、路面復旧費が111万1,600円で54万4,600円(96.0%)の増、負担金が1,486万634円で1,223万6,624円(466.2%)の増、報償費が5万6円が5万4,552円(52.2%)の減、資産減耗費が10万841円で1,382万3,942円(99.3%)の減となっている。

(ロ) 営業損益

営業利益(営業収益－営業費用)の決算額は9億1,797万3,141円の損失で、前年度と比較して1,836万3,745円(2.0%)損失が増加している。

(ハ) 営業外収益

営業外収益の決算額は12億1,977万292円で、総収益の77.7%を占めており、前年度と比較して2,915万4,949円(2.4%)増加している。

営業外収益の主なものは他会計補助金8億2,091万3,000円、長期前受金戻入3億7,629万6,600円である。

(ニ) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億4,168万9,273円で、総費用の10.1%を占めており、前年度と比較して443万5,009円(3.0%)減少している。

(ホ) 経常損益

経常利益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)の決算額は1億6,010万7,878円で、前年度と比較して1,522万6,213円(10.5%)増加している。

(ヘ) 特別利益

特別利益の決算額は50万7,620円で、前年度と比較して28万5,215円(128.2%)増加している。

(ヘ) 特別損失

特別損失の決算額は23万2,258円で、前年度と比較して1,561万6,189円(98.5%)減少している。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益(経常損益＋特別利益－特別損失)の決算額は1億6,038万3,240円で、前年度と比較して3,112万7,617円(24.1%)増加している。

イ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利 益 剰 余 金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	繰 越 利 益 剰 余 金 A - B - C
令 和 6 年 度	129,255,623	129,255,623	64,628,623	64,627,000	0
令 和 7 年 度	160,383,240	△ 160,383,240	△ 80,192,240	△ 80,191,000	0

* 令和7年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

ウ 下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較

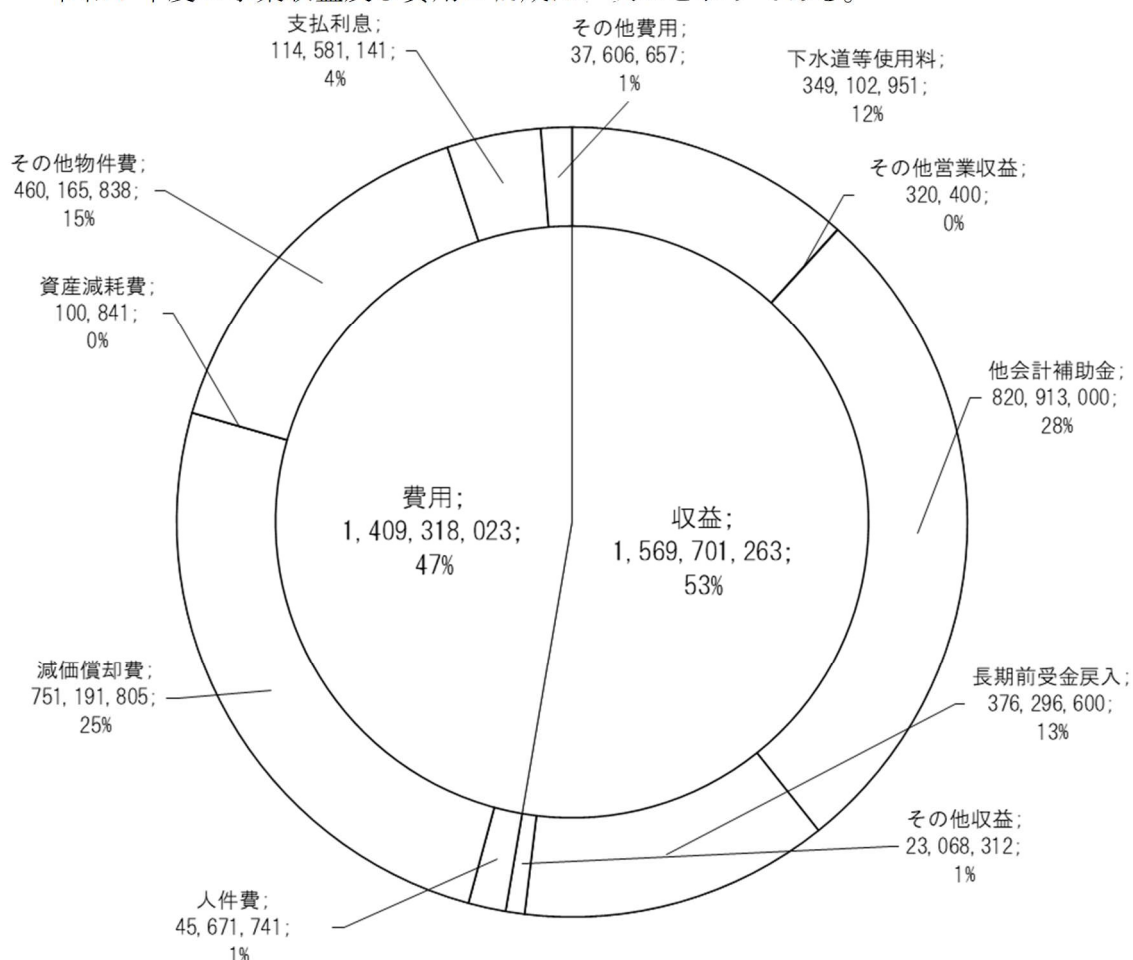
下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

年 度	下 水 道 等 使 用 料 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B = C + D	支 払 元 金 C	支 払 利 息 D	使 用 料 対 元 利 金 比 率 B / A
令 和 6 年 度	360,082,769	975,317,547	851,473,929	123,843,618	270.9
令 和 7 年 度	349,102,951	943,773,632	829,192,491	114,581,141	270.3

エ 事業収益及び費用の構成

令和7年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を表記している。

オ 費用別経費

令和7年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較		構 成 比 率	
			増 減 額	増 減 率	令和7年度	令和6年度
人 件 費	45,671,741	47,378,670	△ 1,706,929	△ 3.6	3.2	3.3
減 価 償 却 費	751,191,805	753,425,954	△ 2,234,149	△ 0.3	53.3	53.0
資 産 減 耗 費	100,841	13,924,783	△ 13,823,942	△ 99.3	0.0	1.0
動 力 費	10,266,267	10,948,627	△ 682,360	△ 6.2	0.7	0.8
その他物件費	460,165,838	434,760,031	25,405,807	5.8	32.7	30.6
支 払 利 息	114,581,141	123,843,618	△ 9,262,477	△ 7.5	8.1	8.7
そ の 他 経 費	27,108,132	22,280,664	4,827,468	21.7	1.9	1.6
特別損失ほか	232,258	15,848,447	△ 15,616,189	△ 98.5	0.0	1.1
計	1,409,318,023	1,422,410,794	△ 13,092,771	△ 0.9	100.0	100.0

(2) 損益関係の指標

ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	前 年 度 比 較	全国平均
総 収 支 比 率	106.7	107.7	110.4	109.1	111.4	2.3	a 104.3
経 常 収 支 比 率	106.8	107.7	110.4	110.3	111.4	1.1	a 104.1
営 業 収 支 比 率	31.2	29.2	27.7	28.6	27.6	△ 1.0	b 63.0

*「全国平均」とは、次のとおりである。

- a 令和6年度下水道事業経営指標において、分類区分が公共下水道においては『Cd1』、特定環境保全公共下水道においては『Ad2』、農業集落排水施設においては『d1』、合併処理浄化槽においては『c2』の団体の4事業の平均値で算出している。以下同じ。
- b 令和6年度地方公営企業年鑑において、全国の法適用企業の全ての下水道事業の平均値で算出している。以下同じ。

(7) 総収支比率

$$\boxed{\text{算式}} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は**111.4%**で、前年度と比較して**2.3**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**7.1**ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は**111.4%**で、前年度と比較して**1.1**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**7.3**ポイント上回っている。

(ロ) 営業収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は**27.6%**で、前年度と比較して**1.0**ポイント低下しており、全国平均と比較すると**35.4**ポイント下回っている。

イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	全国平均
企業債償還元金対減価償却費比率	216.4	224.5	257.0	231.7	221.2	△ 10.5	b 133.0
企業債償還元金対料金収入比率	222.5	231.1	237.7	236.5	237.5	1.0	b 98.0
職員給与費対料金収入比率	11.3	11.0	10.4	12.3	12.3	0.0	b 10.1
利子負担比率	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	0.0	a 1.4

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は**221.2%**で、前年度と比較して**10.5**ポイント低下しているが、全国平均と比較すると**88.2**ポイント上回っている。

(イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)

の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は**237.5%**で、前年度と比較して**1.0**ポイント上昇しており、全国平均と比較すると**139.5**ポイント上回っている。

(ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は**12.3%**で、前年度と比較して同ポイントとなっており、全国平均と比較すると**2.2**ポイント上回っている。

(エ) 利子負担比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は**1.6%**で、前年度と比較して同ポイントとなっており、全国平均と比較すると**0.2%**上回っている。

ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度	前年度 比 較	全国平均
職員 1 人 当 たり 処理区域内人口 (人)	4,449	4,350	4,278	4,183	4,081	△ 102	a 3,094
職員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	328,832	325,254	321,425	315,469	310,796	△ 4,673	b 776,305
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	65,560	63,982	61,665	60,138	58,237	△ 1,901	b 115,730

(ア) 職員 1 人当たり処理区域内人口

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員 1 人当たり処理区域内人口は、職員 1 人当たりの生産性について処理区域内人口を基準に表す指標で、高いほうが効率的といえる。

当年度は**4,081**人で、前年度と比較して**102**人減少しているが、全国平均と比較すると**987**人上回っている。

(イ) 職員 1 人当たり有収水量

$$\text{算式} \quad \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員 1 人当たり有収水量は、有収水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、

高いほど良い。

当年度は31万796㎡で、前年度と比較して4,673㎡減少しており、全国平均と比較しても46万5,509㎡下回っている。

(ウ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は5,823万7千円で、前年度と比較して190万1千円減少しており、全国平均と比較しても5,749万3千円下回っている。

(3) 職員平均給与等の推移

全職員の平均給与等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	全国平均
平均基本月給(千円)	363	336	302	331	332	1	b 322
平均手当月額(千円)	153	184	152	158	152	△6	b 175
年度末職員数(人)	8	8	8	8	8	0	b 6
平均年齢(歳)	47	45	39	43	46	3	-
平均勤続年数(年)	24	22	16	19	23	4	-

ア 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額が48万4千円で、前年度と比較して5千円減少しており、全国平均と比較しても1万3千円下回っている。

イ 年度末職員数

職員数は8人で、前年度と同数であり、全国平均と比較すると2人上回っている。

ウ 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は46歳で、職員通算の平均勤続年数は23年である。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 処理区域内人口及び処理水量等

処理区域内人口及び処理水量等については、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較		全国平均
			増 減	増減率 (%)	
行政区域内人口 (人) A	24,736	25,362	△ 626	△ 2.5	-
処理区域内人口 (人) B	24,484	25,099	△ 615	△ 2.5	-
水洗化人口 (人) C	18,615	18,751	△ 136	△ 0.7	-
普及率 (%) B/A	99.0	99.0	0.0	-	-
水洗化率 (%) C/B	76.0	74.7	1.3	-	a 86.1
年間有収水量 (m³) D	1,864,774	1,892,815	△ 28,041	△ 1.5	-
年間処理水量 (m³) E	2,056,874	2,113,752	△ 56,878	△ 2.7	-
年間有収率 (%) D/E	90.7	89.5	1.2	-	a 90.8
下水道管布設延長 (m)	209,222	208,578	644	0.3	b 159,354
職員数(正職員) (人)	8	8	0	-	b 8
損益勘定支弁職員 (人)	6	6	0	-	b 6
資本勘定支弁職員 (人)	2	2	0	-	b 3

(ア) 処理区域内人口等

処理区域内人口は2万4,736人で、前年度と比較して626人(2.5%)減少している。

水洗化人口は1万8,615人で、前年度と比較して136人(0.7%)減少している。

行政区域内人口に対する普及率は99.0%で、前年度と比較して同ポイントとなっている。

水洗化率は76.0%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しており、全国平均と比較すると10.1ポイント下回っている。

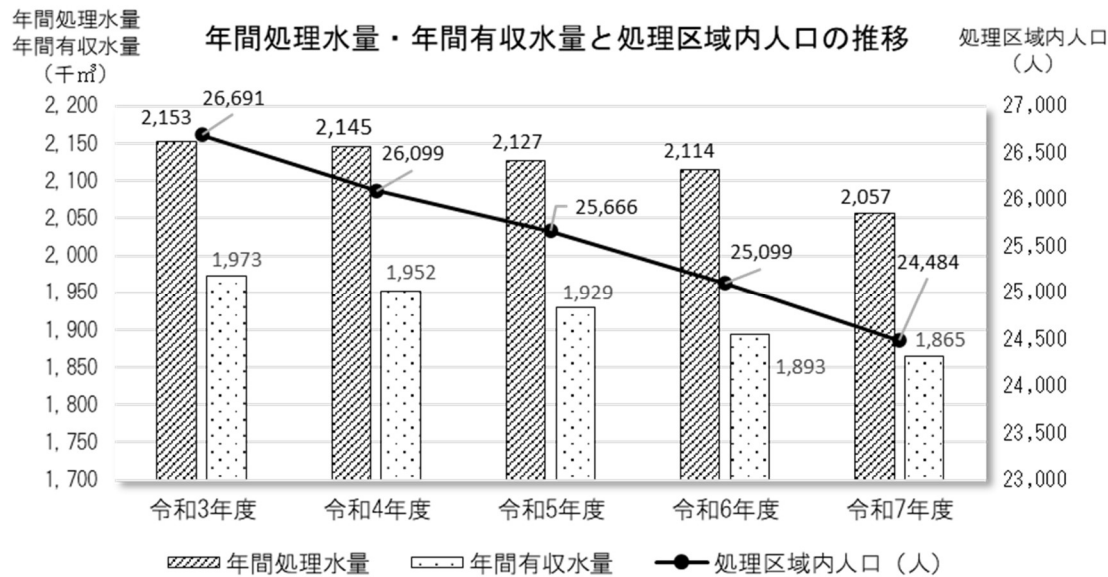
(イ) 年間処理水量等

年間処理水量は205万6,874m³で、前年度と比較して5万6,878m³(2.7%)減少している。

料金収入の基礎となった水量である年間有収水量は186万4,774m³で、前年度と比較して2万8,041m³(1.5%)減少している。

年間有収率は90.7%で、前年度と比較して1.2ポイント増加しており、全国平均と比較すると0.1ポイント下回っている。

年間処理水量及び年間有収水量と処理区域内人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	前 年 度 比 較		全国平均
						増 減	増減率 (%)	
1 日 の 処 理 能 力 (m³) A	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	0	0.0	b 8,372
1日の最大処理水量 (m³) B	5,738	5,756	5,893	6,136	5,633	△ 503	△ 8.2	b 7,311
1日の平均処理水量 (m³) C	4,934	4,936	4,547	4,697	4,620	△ 77	△ 1.6	b 5,276
最 大 稼 働 率 (%) B/A	55.5	55.7	57.0	59.4	54.5	△ 4.9	-	b 87.3
施 設 利 用 率 (%) C/A	47.7	47.8	44.0	45.4	44.7	△ 0.7	-	b 63.0
負 荷 率 (%) C/B	86.0	85.8	77.2	76.5	82.0	5.5	-	b 72.2

(ア) 1日の最大処理水量

1日の最大処理水量は、年間の1日処理水量のうち最大のものをいう。

当年度は5,633m³で、前年度と比較して503m³減少しており、全国平均と比較すると1,678m³下回っている。

(イ) 1日の平均処理水量

1日の平均処理水量は、年間総処理水量を年日数で除したものをいう。

当年度は4,620m³で、前年度と比較して77m³減少しており、全国平均と比較すると656m³下回っている。

(ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の処理能力に対する1日の最大処理量の割合を示すもので、施設効率として高いほど望ましいが、100%(能力の限界)に近すぎるのも適当ではない。

当年度は54.5%で、前年度と比較して4.9ポイント減少しており、全国平均と比較す

ると**32.8**ポイント下回っている。

(エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の処理能力に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道処理施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は**44.7%**で、前年度と比較して**0.7**ポイント低下しており、全国平均と比較すると**18.3**ポイント下回っている。

(オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大処理水量に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は**82.0%**で、前年度と比較して**5.5**ポイント上昇しており、全国平均と比較すると**9.8**ポイント上回っている。

(5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前年度比較	全 国 平 均
使 用 料 単 価 A			187.2 円	190.2 円	△ 3.0 円	a 168.3 円
汚 水 処 理 原 価 B			553.8 円	539.2 円	14.6 円	a 283.2 円
販 売 損 益 A-B			△ 366.6 円	△ 349.0 円	△ 17.6 円	△ 114.9 円
汚水処理 原 価 B の内訳	1	営 業 費 用	477.9 円	462.0 円	15.9 円	-
		営 業 外 費 用	76.0 円	77.2 円	△ 1.2 円	-
	2	資 本 費	262.5 円	263.1 円	△ 0.6 円	-
		人 件 費	24.5 円	25.0 円	△ 0.5 円	-
		その他の費用	266.8 円	251.1 円	15.7 円	-
経 費 回 収 率			64.3 %	68.0 %	△ 3.7 %	a 64.9 %

* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1m³当たりの額である。

* 使用料単価は、下水道等使用料 ÷ 有収水量により算出している。

* 汚水処理原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

* 経費回収率は、汚水処理原価から公費負担分を除外したうえで計算しているため、A ÷ Bとは一致しない。

使用料単価は**187.2**円で、前年度と比較して**3.0**円減少しているが、全国平均と比較すると**18.9**円上回っている。

汚水処理原価は**553.8**円で、前年度と比較して**14.6**円増加しており、全国平均と比較すると**270.6**円上回っている。

販売損益は**366.6**円の損失で、前年度と比較して**17.6**円損失額が減少しており、全国平均と比較しても**251.7**円損失額が上回っている。

経費回収率は**64.3%**で、前年度と比較して**3.7**ポイント低下している。

3 財政状態

(1) 比較貸借対照表

令和7年度の資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 率
			構 成 比		構 成 比	
資 産	固 定 資 産	20,241,971,158	96.6	20,833,361,699	97.3	△ 2.8
	有 形 固 定 資 産	20,192,992,638	96.3	20,787,738,951	97.1	△ 2.9
	無 形 固 定 資 産	45,528,520	0.2	42,172,748	0.2	8.0
	投資その他の資産	3,450,000	0.0	3,450,000	0.0	0.0
	流 動 資 産	716,296,271	3.4	577,416,090	2.7	24.1
	現 金 預 金	683,162,783	3.3	537,344,646	2.5	27.1
	未 収 金	33,133,488	0.2	39,976,444	0.2	△ 17.1
	有 価 証 券	0	0.0	95,000	0.0	皆 減
	資 産 計	20,958,267,429	100.0	21,410,777,789	100.0	△ 2.1
負 債	固 定 負 債	6,242,785,336	29.8	6,763,703,246	31.6	△ 7.7
	企 業 債	6,242,785,336	29.8	6,763,703,246	31.6	△ 7.7
	流 動 負 債	826,729,093	3.9	889,804,228	4.2	△ 7.1
	企 業 債	790,917,910	3.8	829,192,491	3.9	△ 4.6
	未 払 金	31,798,183	0.2	56,457,737	0.3	△ 43.7
	引 当 金	4,013,000	0.0	4,059,000	0.0	△ 1.1
	その他流動負債	0	0.0	95,000	0.0	皆 減
	繰 延 収 益	9,794,072,381	46.7	10,124,115,936	47.3	△ 3.3
	負 債 計	16,863,586,810	80.5	17,777,623,410	83.0	△ 5.1
資 本	資 本 金	3,414,843,152	16.3	3,049,071,529	14.2	12.0
	剰 余 金	679,837,467	3.2	584,082,850	2.7	16.4
	資 本 剰 余 金	271,694,817	1.3	271,694,817	1.3	0.0
	利 益 剰 余 金	408,142,650	1.9	312,388,033	1.5	30.7
	資 本 計	4,094,680,619	19.5	3,633,154,379	17.0	12.7
負 債 ・ 資 本 計		20,958,267,429	100.0	21,410,777,789	100.0	△ 2.1

ア 資産

資産総額は209億5,826万7,429円で、前年度と比較して4億5,251万360円(2.1%)減少している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は201億9,299万2,638円で、前年度と比較して5億9,474万6,313円(2.9%)減少している。

内訳は、土地が4億3,534万5,673円で前年度と比較して同額、建物が7億1,103万5,657

円で、前年度と比較して2,382万6,939円(3.2%)の減、構築物が183億3,095万1,223円で、前年度と比較して4億7,930万226円(2.5%)の減、機械及び装置が7億1,164万4,711円で、前年度と比較して7,264万3,675円(9.3%)の減、車両及び運搬具が8万5,409円で、前年度と比較して4万8,911円(36.4%)の減、工具器具及び備品が392万9,965円で、前年度と比較して85万1,438円(27.7%)の増、建設仮勘定が0円で、前年度と比較して1,977万8,000円の皆減となっている。

(イ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は7億1,629万6,271円で、前年度と比較して1億3,888万181円(24.1%)増加している。

内訳は、現金預金が6億8,316万2,783円で、前年度と比較して1億4,581万8,137円(27.1%)の増、未収金が3,313万3,488円で、前年度と比較して684万2,956円(17.1%)の減、有価証券が0円で、前年度と比較して9万5,000円の皆減となっている。

イ 負債

負債総額は168億6,358万6,810円で、前年度と比較して9億1,403万6,600円(5.1%)減少している。

内訳は、固定負債が62億4,278万5,336円で、前年度と比較して5億2,091万7,910円(7.7%)の減、流動負債が8億2,672万9,093円で、前年度と比較して6,307万5,135円(7.1%)の減、繰延収益が97億9,407万2,381円で、前年度と比較して3億3,004万3,555円(3.3%)の減となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	企 業 債 発 行 額	企 業 債 償 還 額	未 償 還 残 高
令 和 6 年 度	250,700,000	851,473,929	7,592,895,737
令 和 7 年 度	270,000,000	829,192,491	7,033,703,246

ウ 資本

資本総額は40億9,468万619円で、前年度と比較して4億6,152万6,240円(12.7%)増加している。

内訳は、資本金が34億1,484万3,152円で、前年度と比較して3億6,577万1,623円(12.0%)の増、剰余金が6億7,983万7,467円で、前年度と比較して9,575万4,617円(16.4%)の増となっている。

(2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

ア 流動性

流動性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度 比 較	全国平均
流 動 比 率	37.7	44.1	58.0	64.9	86.6	21.7	b 81.5
酸性試験比率 (当座比率)	37.7	44.1	58.0	64.9	86.6	21.7	b 74.5

(7) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は**86.6%**で、前年度と比較して**21.7**ポイント上昇しており、全国平均と比較すると**5.1**ポイント下回っている。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は**86.6%**で、前年度と比較して**21.7**ポイント上昇しており、全国平均と比較すると**12.1**ポイント上回っている。

イ 安全性

安全性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度 比 較	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	58.9	60.5	62.1	64.3	66.3	2.0	a 58.9
固 定 資 産 構 成 比 率	98.5	98.2	97.4	97.3	96.6	△ 0.7	b 96.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.6	102.4	102.0	101.5	100.5	△ 1.0	a 100.6
固 定 負 債 構 成 比 率	37.1	35.3	33.4	31.6	29.8	△ 1.8	b 29.9

(7) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は**66.7%**で、前年度と比較して**2.4**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**7.8**ポイント上回っている。

(イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は**96.6%**で、前年度と比較して**0.7**ポイント改善しており、全国平均と比較すると同ポイントとなっている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は**99.2%**で、前年度と比較して**2.3**ポイント低下しており、全国平均と比較しても**1.4**ポイント下回っている。

(エ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は**29.4%**で、前年度と比較して**2.2**ポイント改善しているが、全国平均と比較すると**0.5**ポイント上回っている。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億1,701万370円を投資活動で1億1,314万2,742円費消し、財務活動で2億5,804万9,491円費消した結果、資金が1億4,581万8,137円増加している。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	160,383,240	129,255,623	31,127,617
減価償却費	751,191,805	753,425,954	△ 2,234,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,000	29,000	△ 75,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 194,882	194,882
固定資産除却費	100,841	13,924,783	△ 13,823,942
受取利息及び配当金	△ 100,000	△ 100,000	0
過年度損益修正益	△ 506,318	0	△ 506,318
長期前受金戻入額	△ 376,296,600	△ 385,886,573	9,589,973
支払利息及び企業債取扱諸費	114,581,141	123,843,618	△ 9,262,477
未収金の増減額 (△は増加)	6,842,956	△ 4,049,592	10,892,548
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,659,554	△ 76,908,050	52,248,496
小 計	631,491,511	553,339,881	78,151,630
利息及び配当金の受取額	100,000	100,000	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 114,581,141	△ 123,843,618	9,262,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,010,370	429,596,263	87,414,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 158,848,470	△ 163,310,915	4,462,445
国庫補助金等による収入	43,972,728	9,861,818	34,110,910
工事負担金による収入	-	65,242,727	△ 65,242,727
受益者負担金および分担金による収入	1,733,000	3,813,578	△ 2,080,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,142,742	△ 84,392,792	△ 28,749,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	270,000,000	250,700,000	19,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 829,192,491	△ 851,473,929	22,281,438
他会計からの出資による収入	301,143,000	255,362,000	45,781,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,049,491	△ 345,411,929	87,362,438
資金増加額 (又は減少額)	145,818,137	△ 208,458	146,026,595
資金期首残高	537,344,646	537,553,104	△ 208,458
資金期末残高	683,162,783	537,344,646	145,818,137

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を1億6,038万3,240円計上し、減価償却費が7億5,119万1,805円あったことなどにより、5億1,701万370円のプラスとなっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入が4,570万5,728円あるものの、有形固定資産の取得が1億5,884万8,470円あったこと等により、1億1,314万2,742円のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が5億7,114万3,000円あるものの、企業債の償還が8億2,919万2,491円あったことから、2億5,804万9,491円のマイナスとなっている。

5 むすび

- (1) 下水道事業の経営状況は、総収益が15億6,970万1,263円、総費用は14億931万8,023円で、当年度純利益が前年度と比較して3,112万7,617円増加して1億6,038万3,240円、経常利益については1,522万6,213円増加して1億6,010万7,878円となっている。これは、主に、総係費が2,339万2,574円、管渠費が1,213万2,266円増加したものの、資産減耗費が1,382万3,942円減少し、他会計補助金が2,946万4,000円増加したことなどによる。

収益と費用の相対的な関連性を見る総収支比率は、前年度と比較して2.3ポイント上昇して111.4%となり、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ1.1ポイント上昇し111.4%となった。いずれも100%を上回っており、収支は比較的良好と言える。

経費回収率は64.3%で、前年度と比較して3.7ポイント低下している。使用料単価が汚水処理原価を下回る状況のなか、依然として他会計補助金に依存している状態であり、人件費や物価高騰が続く状況ではあるが、コスト上昇を抑制できるよう努められたい。

下水道等使用料の収納率について、現年度が91.4%と前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、過年度未収金においては99.3%と前年度と同ポイントとなっている。全体では、92.1%と前年度と比較して0.2ポイント上昇しており債権管理の努力が認められる。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導により、高率な収納率の維持及び、過年度分収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状態についてであるが、短期債務に対する支払能力を表す流動比率については、前年度と比較して21.7ポイント上昇し86.6%となり、類似団体全国平均(令和6年度)の81.5%を上回っている。これは企業債のうち1年以内に償還する予定の額が現金預金等の額より大きいことが原因である。短期流動性が良好とは言えないが、企業債の償還については一般会計繰入金により支払い能力が確保されている。

なお、下水道事業は、建設投資額が大きく、その財源を企業債で賄う部分も大きいため、それに伴い企業債残高及び償還金、償還に充てられる一般会計繰入金の額も大きい傾向にある。

固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に利用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して1.0

ポイント低下し**100.5%**となった。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましく、類似団体全国平均(令和6年度)の**100.6%**を下回っている。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は**66.3%**で、前年度と比較して**2.0**ポイント上昇している。この比率は高いことが望ましく、類似団体全国平均(令和6年度)の**58.9%**を上回っている。

いずれの比率も全国平均並みであるが、財務の長期的安定性が保たれているとは言えない状況である。

- (3) 次に、建設改良費については、公共下水道枝線管渠布設工事、公共下水道マンホールポンプ設置工事、公共ます及び取付管設置工事、設備更新工事等を実施し、支出額は前年度に比べ**2,755万8,863円**増加し、**1億6,600万9,959円**となった。

- (4) 次に、業務関係については、処理区域内人口が前年度と比較して**615人(2.5%)**減少している。行政区域内人口に対する普及率は**99.0%**で、前年度と同ポイントとなっている。年間有収率は**90.7%**で、前年度と比較すると**1.2**ポイント上昇している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている職員1人当たりの有収水量は**31万796m³**で、前年度と比較すると**4,674m³**減少しており、全国平均(令和6年度)と比較すると**46万5,509m³**下回っている。また、数値が大きいほど良好とされている職員1人当たりの営業収益は**5,823万7千円**で、前年度と比較すると**190万1千円**減少しており、全国平均(令和6年度)と比較すると**5,749万3千円**下回っている。

水洗化人口は**136人**減少し**1万8,615人**、水洗化率は**1.3**ポイント上昇し**76.0%**となったが、全国平均(令和6年度)の**86.1%**を下回っている。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は**44.7%**であり、施設の処理能力を半分程度しか利用していない状況は前年度までと変わっていない。

また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す管渠老朽化比率は**0.0%**と、まだ法定耐用年数を超える管渠延長はないが、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ**2.9**ポイント増の**19.4%**となるなど、経年により施設の老朽化は進んでいき、順次法定耐用年数を超える管渠が増加していくこととなる。

処理区域内人口、年間有収水量、年間処理水量が減少傾向を示しているなかで、今後処理施設及び管渠の更新等を計画するにあたり、適正規模等の十分な分析・検証が必要と考える。

- (5) 令和7年3月に、「未来へつなぐ湯沢のきれいな水環境」を基本理念に、快適、安全、持続を基本方針とする「湯沢市下水道ビジョン」が策定され、また、同時期にそのビジョンの実現方策を中長期的な経営の面から支える「湯沢市下水道事業経営戦略」が改定されている。

人口減少に加え、人件費や国際情勢による物価の高騰により経営環境も厳しさを増しているが、下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全を図る上で、欠くことのできない社会基盤であり、下水道サービスの提供を安定的に持続することができるよう、経営基盤の強化に取り組み、事業運営の健全化を望むものである。